

## 平成13年度事業報告

平成12年度に循環型社会の形成に向けた制度的基盤が整備され、平成13年度においては社会構造の変革を進める中での基盤整備の定着化がはかられた。さらにダイオキシン類の規制強化に対する諸施策と同時に肉骨粉の焼却処理などの緊急課題についても対応が見られた。

### 1. 廃棄物処理施設整備事業の促進

#### (1) 廃棄物処理施設整備計画

廃棄物処理施設整備事業は、平成8年度を初年度とする第8次廃棄物処理施設整備7カ年計画（当初、5カ年計画）に沿って推進されているが、平成13年度の廃棄物関係予算は、平成14年12月の規制強化に対応したダイオキシン類対策を推進するため、市町村等が整備するごみ焼却施設等に対する重点的補助、循環型社会の構築を図るため、廃棄物再生利用施設の着実な整備を図るとともに、新たに、一般廃棄物中の生ごみ等のリサイクルを推進するため、生ごみ等のメタン発酵施設、ごみ飼料化施設を補助対象に追加する等のリサイクル対策の推進に必要な経費となっている。

#### (2) 平成13年度廃棄物関係予算

当工業会としても会員各社の事業量を確保するため、環境省及び廃棄物関係団体と連携を図りつつ、廃棄物処理施設整備費の予算獲得のため要望活動を展開した。

その結果、廃棄物処理施設整備費は

廃棄物処理施設整備費補助金総額

1,924億円（うち、生活関連等公共事業費重点化枠 281億円）

前年に比べて200億円 11.6%の増

となった。

道路、治山治水及び下水道等の公共事業費 9兆4,340億円 に対する廃棄物処理施設整備費のシェアは、平成12年度の1.84%から2.06%となった。

#### (3) 平成13年度補正予算

平成13年度は2次にわたり補正予算が計上された。第1次補正予算においては、平成14年12月から完全実施されるダイオキシン規制に適合するごみ焼却施設等の更新、改造整備を推進する経費として309億円、市町村等が行うごみ焼却施設解体工事に係るダイオキシン類測定費に対し国庫補助を行うことにより、適正な解体作業を推進する経費として4億円、計313

億円が計上された。

また、第2次補正予算において、ダイオキシン規制対応等のための緊急整備の経費として801億円が追加計上され、第1次・第2次補正予算として合計1,110億円が計上された。

#### (4) 予算確保要請行動

##### 1) 廃棄物処理施設整備に係る財源確保に関する緊急要望について

国の平成14年度予算編成において、公共事業費は対前年度10%の縮減によって査定が行われるとの方針に対し、平成13年11月20日環境省岡澤廃棄物・リサイクル対策部長、飯島廃棄物対策課長ほかの幹部並びに藤井衆議院議院運営委員長、自由民主党山本環境部会長、古賀前幹事長ほか関係議員に対し、当工業会を代表して副会長、常任理事、専務理事、企画運営委員会正副委員長等により、「廃棄物処理施設整備に係る財源確保に関する緊急要望」について要望書を提出のうえ、強く要請を行った。

##### 2) 平成14年度予算要望についてのヒヤリングについて

平成13年12月13日、自由民主党本部で開催された「平成14年度予算要望についてのヒヤリング」において、自見組織本部長、山本環境部会長ほか環境関係議員に対し、環境省松本官房長、飯島廃棄物対策課長ほかの幹部同席のもとに、当工業会を代表して副会長、常任理事、専務理事、企画運営委員会正副委員長等が出席し、「平成14年度廃棄物処理施設整備費予算の満額確保について」の要望書を提出のうえ、強く要請を行った。

## 2. 調査研究事業

### (1) 委員会、分科会活動

企画運営委員会、技術員会を開催して活発な意見交換を行いながら直面する課題の問題解決を行った。

水処理施設分科会、ごみ処理施設分科会、破碎リサイクル施設分科会ではそれぞれ会議を開催して企画運営、技術両委員会を支える活動を行った。

### (2) 「ごみ処理施設ガイドブック2001」等をホームページに掲載

平成12年度事業で「ごみ処理施設ガイドブック2001」を発行しユーザーである市町村等に配布したが、平成13年度になってからも多くの照会を受けたので、「ダイオキシン類削減対策事例集」とともにホームページに掲載し検索できるようにした。

### (3) 「汚泥再生処理センター等施設整備及び最終処分場施設整備計画・設計要領」の作成について

平成 12 年度に引続き行われた(社)全国都市清掃会議からの依頼による「汚泥再生処理センター等施設整備及び最終処分場施設整備の計画・設計要領」の原稿作成は、当工業会の会員会社 19 社から 45 名の技術者のご協力をいただいた。本書は平成 13 年 9 月に 全都清より発行された。

(4) 汚泥再生処理センターのあり方の検討

技術委員会（水グループ）及び水処理施設分科会は、(社)全国都市清掃会議と協力して全国の 707 自治体を対象にしたアンケートを実施、平成 13 年 9 月にはその分析結果を全都清に報告した。それに基づいて全都清評議委員会において国に対する要望書が決議され政府関係省に提出された。

(5) 有機性廃棄物処理施設性能指針案検討会

(社)全国都市清掃会議の上記委員会へ技術委員 4 名が参加した。本指針は平成 13 年 9 月にごみ処理施設性能指針の一部改正についてとして環境省から各都道府県知事宛に通知された。

(6) その他性能指針案検討委員会への参加

(社)全国都市清掃会議のし尿・浄化槽汚泥高度処理施設性能指針案検討委員会へ技術委員 1 名、廃棄物原料化施設性能指針案検討委員会へ 2 名が参加した。

(7) 肉骨粉の焼却処分について検討

(8) ごみ焼却炉の解体工事現場見学会の実施

(財)日本環境衛生センターより依頼を受けた廃棄物処理施設技術管理者等地方ブロック別研修会の講師として「廃棄物焼却施設解体作業マニュアルの要点」を説明するのに先立ち解体工事作業現場の見学会を行った。

3 . 講演会、意見交換会の開催等

(1) 意見交換

水分野における新技術の打ち合わせ

技術委員会（水グループ）は、平成 13 年 9 月環境省廃棄物対策課と、将来技術のほかし尿・汚泥処理システム、資源循環技術などについて意見交換を行った。

(2) 国際会議への参加中止

平成 13 年 10 月 23 日 於：マルメ（スウェーデン）  
ISWA2001 マルメ国際会議

出席者 アメリカにおける同時多発テロ発生のため参加計画を中止

(3) 講演会

平成 13 年 3 月 26 日 於：日本産業廃棄物処理振興センター

「環境分野における JICA の国際協力について」

講師 J I C A (国際協力事業団)

国際協力専門官 大田 正裕 氏

4 . P F I 方式による廃棄物処理事業の研究

(1) P F I セミナーの開催

平成 13 年 11 月 6 日 於：全国環衛会館

「廃棄物処理施設のプラントメーカーの視点からみた PFI 事業の現状と課題について」

講師 (株)イーツーエンジニアリング 白石講師、宮倉講師、中石講師

(2) P F I 研究会の開催

当工業会会員の営業担当者が PFI 事業を理解する目的で平成 14 年 2 月 8 日及び 22 日に開催、参加者からの質問事項をもとに「問答集」を作成する。

5 . 施設見学会の実施

平成 13 年 4 月 12 日 於：関西国際空港浄化センター及びクリーンセンター(住友重機械工業株及び三菱重工業株納入施設) 田中 勝先生(岡山大学環境理工学部教授) 以下 29 名参加

6 . 情報の収集・提供

環境省をはじめ関係団体から、廃棄物処理施設整備事業に関する法令、通知、資料、その他必要な情報を随時収集し、会員各社に配布した。

7 . 広報活動

(1) 「JEFMA」, 「JEFMA NEWS」発行

当工業会機関誌「JEFMA」No.45、No.46 及び「JEFMA NEWS」No.8、号外版、No.9 を発行し、会員並びに国、都道府県、市町村及び関係団体等に発信するなど、当工業会及び会員各社の PR を行った。

(2) ホームページの充実

全国のユーザーならびに世界各国の関係者に、当工業会の事業内容及び会員の紹介、さらには技術情報などを随時提供するなどホームページをより一層充実させた。また、事業報告の掲載等情報公開の要請に沿った対応も行った。

## 8. 環境省及び関係団体との交流並びに協力

### (1) 各種委員会への参加・協力

- (社) 全国都市清掃会議
- (財) 日本産業廃棄物処理振興センター
- (財) 日本環境衛生センター
- (財) 廃棄物研究財団

### (2) 日本廃棄物団体連合会への協力

#### 1) 事務局を当工業会に置き連合会業務を担当

#### 2) 平成 13 年度新年賀詞交歓会開催

平成 14 年 1 月 8 日 於：東海大学校友会館

出席者：環境省、学識者、関係業界などから 365 名

#### 3) 平成 14 年度廃棄物関係予算案説明会開催

平成 13 年 2 月 6 日 於：東海大学校友会館

講師：環境省廃棄物対策課 竹本課長ほか担当官

出席者：60 名

#### 4) 情報の収集・提供

環境省をはじめ関係団体から、各種法令、通知、資料等の情報を随時収集し、会員団体に配布した。

### (3) 関係団体と当工業会との共催委員会

委員会名 焼却施設維持管理検討委員会

関係団体 環境衛生施設維持管理業協会（JEMA）

目的 ごみ焼却施設における運転管理及び維持管理上の、特にダイオキシン対策及び諸問題を建設側、運転維持管理側から相互に検討し、安全で適正な方策を立てること。

メンバー 当工業会：技術委員長以下 7 名

JEMA：技術部会長以下 7 名

実施状況 平成 13 年 10 月 23 日開催

### (4) 各種講習会、委員会への協力

#### 1) (財) 日本環境衛生センターへ講師派遣 (延べ 42 人)

「廃棄物処理施設技術管理者講習」講師

破碎・リサイクル施設（管理）コース (16 人)

ごみ処理施設（基礎、管理）コース （ 7 人）  
し尿処理施設（基礎、管理）コース （ 4 人）  
専攻課程 （ 1 人）

「廃棄物処理施設技術管理者等地方ブロック別研修会」講師

第 1 分科会 ごみ処理施設 （ 7 人）  
第 2 分科会 し尿処理施設 （ 7 人）

2) (財)日本産業廃棄物処理振興センターへ講師派遣 ( 13 人)

「産業廃棄物処理施設又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規・更新）」講師

3) 中央労働災害防止協会へ講師派遣

「廃棄物焼却施設内におけるダイオキシン類対策に係る作業指揮者等養成研修会」の「焼却施設内作業におけるばくろ防止対策」講師

4) (財)日本環境衛生センター運営委員会へ委員派遣

廃棄物処理施設技術管理者講習運営委員会へ参画

5) 日本廃棄物処理施設技術管理者協議会編集委員会へ委員派遣

「環境技術会誌」編集に参画

(5) 講習会用テキスト作成協力

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の改正にともない講習会の質的向上が求められることになり、テキストの見直しが行われることになった

1) (財)日本環境衛生センターのテキスト改定委員会へ委員派遣及びテキストの執筆

廃棄物処理施設技術管理者講習教科専門部会委員派遣及びテキスト執筆

ごみ処理施設部会

し尿・汚泥再生処理施設部会

破碎・リサイクル施設部会

産業廃棄物中間処理部会

廃棄物処理施設技術管理者等地方ブロック別研修会テーマ検討委員会

委員派遣及びテキスト執筆

第 1 分科会（ごみ）

第 2 分科会（し尿）



講演会の開催（上記 3-(3) 参照）、海外情報及び廃棄物・環境関連用語等の収集・整理を行い、関係方面に配布した。

#### 9. 第 8 回海外環境事情調査

平成 13 年 10 月の派遣を決定し準備したが、アメリカでの同時多発テロ事件の発生により派遣を一時延期することにした。（平成 14 年 4 月に実施）

#### 10. 産業廃棄物研究懇談会

平成 13 年度は、関係団体への講師派遣、テキスト作成に多くの時間を割いた。

#### 11. 工業会 OB 会設立

当工業会 OB の親睦を目的とした会が設立され、11 月 26 日鉄鋼会館において設立総会が開催された。名称 JEFMA クラブ。連絡事務所 当工業会内。

会長 杉島和三郎氏、副会長 戸田亥三男氏、中 明和氏、藤本忠生氏。

設立時入会者数 125 名。

#### 12. 会長表彰

多年にわたり工業会の事業に対する尽力等のあった次の 3 氏に対し、平成 13 年 5 月 17 日に開催された第 44 回通常総会において会長表彰が行われた。

樋口 成彬 氏	日本鋼管(株)
松江 俊二 氏	川崎重工業(株)
岡田 光浩 氏	三菱重工業(株)

#### 13. 規程の改正等

##### 1) 「役員を選任方法に関する規程」の改正

平成 8 年 9 月閣議決定による「公益法人の設立許可及び指導監督基準」に適合するため、平成 13 年度の臨時総会及び第 44 回通常総会において「役員選任方法に関する規程」の改正（理事定数の変更）が行われた。この改正により、改正前の常任理事 7 名が正会員から選出される理事（常任理事）として選任された。また、新たに特別会員として入会が承認された 4 氏と、改正前からの特別会員理事である 3 氏（会長、副会長、専務理事）の合計 7 名が特別会員から選出される理事として選任された。

##### 2) 「常任参与設置規程」の制定

第 1 回理事会において新たに「常任参与設置規程」の制定が承認された。この規程により、「役員選任方法に関する規程」の改正前の理事であった 6 氏が会長が指名する常任参与として承認された。

##### 3) 「分科会規程」の改正

分科会活動を活発化するために、規程の明確化をはかる目的で「分科会規程」の改正が行われた。

#### 14. 役員等の選任、交代

##### 理事の選任

藤田 賢二 氏	東京大学名誉教授
田中 勝 氏	岡山大学環境理工学部教授
河村 清史 氏	埼玉県環境科学国際センター研究所長
山本 和夫 氏	東京大学環境安全研究センター教授

##### 理事の交代

###### 日本鋼管(株)

樋口 成彬 氏	腰原 敏夫 氏
---------	---------

###### (株)荏原製作所

豊岡 功 氏	加藤 任 氏
--------	--------

##### 常任参与の指名

武田 恒彦 氏	アタカ工業(株)
大河内 久 氏	石川島播磨重工業(株)
岡部 信英 氏	川崎重工業(株)
越田 稔 氏	(株)栗本鐵工所
玉井 孝生 氏	三機工業(株)
一杉 秀平 氏	(株)西原環境衛生研究所

##### 常任参与の交代

###### 石川島播磨重工業(株)

大河内 久 氏	植松 義昭 氏
---------	---------

###### 三機工業(株)

玉井 孝生 氏	田中 嘉夫 氏
---------	---------

#### 15. 委員会委員の変更

##### (1) 企画運営委員会委員の変更

川崎重工業(株)	松江 俊二 氏	阿部 幸生 氏
(株)栗本鐵工所	奥澤 清昭 氏	藪本 正人 氏
(株)神戸製鋼所	岡本 圭祐 氏	岡本 泰男 氏
日本鋼管(株)	磯部 映美 氏	横山 朝彦 氏
三菱重工業(株)	上田 勉 氏	永尾 卓二 氏

(2) 技術委員会委員の変更

日立造船(株) 掛田 健二 氏      三野 禎男 氏

16. 分科会への加入

加入会員      石川島播磨重工業(株)  
加入時期      平成 13 年 7 月 1 日  
加入分科会      水処理施設分科会

17. 会員の退会

(1) 退会会員      富士電機システムズ(株)  
退会日              平成 14 年 2 月 28 日

(2) 退会会員      (株)新潟鐵工所  
退会日              平成 14 年 3 月 29 日